

平成25年度

市民評価委員会評価事業 対応状況

## 目 次

1. 幼稚園・保育園の一元化（子育て支援課）	1
2. 森林整備地域活動支援事業（林業振興課）	2
3. 都市計画道路・用途見直し事業（都市整備課）	4
4. まちなか市の開催（商工観光課）	5
5. 岩村地域特産物販売施設維持管理経費（商工観光課）	6
6. 山岡地区農業関連施設維持管理経費（山岡振興事務所）	7
7. 山岡農村婦人の家維持管理経費（山岡振興事務所）	8
8. 山岡花・野菜育苗施設維持運営経費（山岡振興事務所）	9
9. 明智地区農業関連施設維持管理経費（明智振興事務所）	10
10. 明智地区農産物加工施設維持管理経費（明智振興事務所）	11
11. 串原農産物加工施設管理運営経費（串原振興事務所）	12
12. 恵那峡ハーフマラソン開催事業（スポーツ課）	13
13. 中山道広重美術館事業（中山道広重美術館）	14
14. 国際化に対応できる人づくり・まちづくり（まちづくり推進課）	15
15. 敬老事業（高齢福祉課）	16
16. 健康祭・歯のフェスティバル開催事業（健康推進課）	17
17. ヘリポート整備事業（消防課）	18
18. おおわご遺跡資料館維持管理経費（文化課）	19
19. 地域間交流推進事業（まちづくり推進課）	20
20. 岩村地域交流事業（岩村振興事務所）	21

事業名	幼稚園・保育園の一元化
担当課	子育て支援課

提言内容				
<p>幼稚園・保育園の一元化は、恵那市の将来を担う人材を育てる基本であり、制度設計を確実にし恵那市の幼児教育のレベルアップを図り、恵那市全域で速やかに進めるべきである。</p> <p>しかしながら、制度設計の調整などから事業開始年度がずれ込む状況となっている。保護者等の十分な理解を深めてもらい、進める必要がある。</p> <p>幼稚園・保育園の一元化を進めると共に、指定管理者制度の導入を計画している園については、指定管理者制度の導入を着実に進められたい。</p>				
今後の展開方向	維持（市民の理解を深め、計画的に事業を進める必要がある。併せて指定管理者による運営を進められたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	A	A	B

提言に対する対応
<p>（平成 26 年度の対応）</p> <p>恵那市「子ども園」を、平成 27 年度よりスタートさせるために様々な調整を行ってきました。</p> <p>あとは保育料の調整というところまで来ましたが、国の「子ども・子育て支援新制度」も平成 27 年度から本格的にスタートすることとなり、その中で、保育料についても国の基準が示されることになっています。</p> <p>恵那市も、その基準を受けて早急に調整したいと考えています。</p> <p>なお、幼児教育という面では幼保一元化の前ではありますが、全園に A L T を派遣し、A L T と遊ぶ、英語に触れるといった活動を行っています。</p> <p>平成 26 年度は、A L T の派遣のほかに絵本の読み聞かせから読書に親しむことを狙いとして、読み聞かせ用の大型絵本の購入費 1, 2 5 5, 0 0 0 円を計上しています。</p> <p>指定管理者制度の導入につきましては、いろいろなご意見を伺っていますが、着実に進めてまいります。</p>

事業名	森林整備地域活動支援事業
担当課	林業振興課

### 提 言 内 容

森林の荒廃が進むと、自然災害が多発する要因となるため、森林整備地域活動支援事業の必要性は高く、森林保護は市民全体にとって有益である。しかしながら木材価格の下落などから森林の管理が行われなくなり荒廃が進んでいる。

森林の持つ機能に対する市民の理解を深め、森林を守る組織の立ち上げなどが必要と思われる。また森林への関心がない所有者への対応も重要である。

これらのことから、森林整備の必要性を地域で考え実行することが大切であり、環境税を活用した補助金を積極的に活用し森林整備を促進する必要がある。また、間伐と併せ広葉樹の植樹を進めるなど野生動物の保護を図られたい。

今後の展開方向	維持（森林整備の必要性を周知し、補助金を積極的に活用し効率的に森林整備を進められたい）
---------	---

評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	B	B	B

### 提言に対する対応

（平成 26 年度の対応）

#### 【森林整備地域活動支援交付金事業】

平成 24 年度から間伐補助金のうち切捨て間伐のみの補助が無くなり、個々に森林整備を行う方法では支援（補助金）が受けられなくなりました。

現在は、面的なまとまりを持った森林で、木材を搬出する間伐が支援の対象となっており、国の支援を受けられるのは森林経営計画の認定をうけた者で面積、間伐実施面積の要件があります。

経営計画を作成するための支援として、「森林整備地域活動支援事業」により新たに経営計画を作成する時に必要となる森林調査などの活動に要した経費の支援を継続して行います。

H 2 6 森林経営計画の作成 4 7 0 h a 2 0, 0 0 0 千円

#### 【森林・環境税を活用した森林整備】

間伐後林地に放置された未利用材をチップ工場や木質ボイラーの燃料などに利用するための搬出に対する助成を継続して行います。

1 トンあたり 3, 0 0 0 円【県 1 / 2（環境税）、市 1 / 2】

水源となる森林や水土保全・山地災害防止機能向上のための切捨て間伐補助金（県補助10／10）を積極的に活用して森林整備を推進します。

H26計画 405ha 80,668千円

**【里山林整備】**

平成25年度から始まった「森林・山村多面的機能発揮対策事業」では地域の自治会、NPO法人などが活動組織を設立し、里山林の整備（間伐）などの活動事業が展開されています。現在、市内で民間活動組織5団体が活動中で、平成26年度から新たに活動を展開する組織も予定されており、事業の支援・助言等を行いながら森林整備の推進を図ります。

事業名	都市計画道路・用途見直し事業
担当課	都市整備課

提 言 内 容

恵那駅前を中心とした道路や景観が改善され、住みよい市街地となってきた。また計画は常に見直され市民の協力が得られ、効率的に事業が進むよう継続していくべきである。

今後、財政状況が厳しくなると予測されるため、未整備の都市計画道路などにおいては、事業の必要性、緊急性、費用対効果などを検討し、長期的な展望のもと計画を見直されたい。

平成39年にはリニア中央新幹線が開通される予定であり、その経済波及も予想されます。用途地域外や都市計画区域外では無秩序な開発も懸念されます。用途地域の見直しなど、土地利用の推進を図られたい。

今後とも恵那市が個性的で魅力ある都市となるよう市民と行政が将来像を共有し、その実現に向け協働して推進すべきである。

今後の展開方向	維持（市民と協働して進められたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	A	A	A	B

提言に対する対応

（平成26年度の対応）

都市計画道路及び用途指定の見直しについては、平成26年度調査を行っていきます。

現状の用途の解析、都市計画道路の現在の計画を分析していく  
リニアまちづくり構想からの将来予測 住宅需要、関連企業

1. 都市計画用途地域の見直し、将来用途の基本方針の検討、用途地域変更の方針
2. 都市計画道路の見直し方針の決定、道路整備計画の検討

事業名	まちなか市の開催
担当課	商工観光課

提 言 内 容
---------

商店街や地域が活性化するために必要な事業と思われる。しかしながら商店街の起爆剤となりきっていないのが現状である。

このため、イベント時だけでなく、常時にぎわうような工夫を商店街が主体的になり、行政の協力を得て行う必要がある。民間団体の育成を図りながら、商店街の意識の高揚を図り、併せて広く市民が参加しやすくし、継続していかなければならない。現在、実施している内容を検証し、改善をしながら進められたい。

今後の展開方向	改善（実施方法など改善を図りながら継続）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	B	B	B

提言に対する対応
----------

（平成 26 年度の対応）

従来どおり市内 3 カ所（恵那駅前エリア、岩村町、明智町）において「恵那まちなか市」を開催する。

恵那駅前エリアではこれまでと同様年 4 回の開催とする。当事業は始まってから 4 年を超え、内容がマンネリ化していると言われないよう、少しずつ新しい企画を取り入れていく。

企画の時点から多くの市民に関わっていただけるような対策を講じていきたい。

事業名	岩村地域特産物販売施設維持管理経費
担当課	商工観光課

提言内容				
<p>地域の特産物を守ることは大切であるが、開設時とは社会情勢も変化しており、実状を理解し特徴ある施設として運営していくことが望ましいと思われる。</p> <p>また施設の有効活用は図られておらず、創意工夫ある施設とするため多方面から利用方法等を検証し、運営方法についても民間への移譲も視野に入れ検討すべきである。</p>				
今後の展開方向	改善（施設の有効活用を図り、施設の移譲も視野に検討が必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	B	C	B

提言に対する対応
<p>（平成 26 年度の対応）</p> <p>本施設は、この地域の特産物・農産物等の販売により、生産農家の所得向上及び就業の場の確保を図ると共に、農地の計画的な利用により新鮮で安全かつ高品質の農産物を生産し、都市生活者と交流することで一層の地域の活性化を狙うことを目的として、平成元年 7 月に供用を開始した施設である。</p> <p>建設当時と社会情勢が変わってきていることも鑑み、様々な面から利用方法等を検証し、民間への移譲も視野に入れて検討を進める。</p>

事業名	山岡地区農業関連施設維持管理経費
担当課	山岡振興事務所

提 言 内 容
---------

この事業の対象施設は、やすらぎの里「コテージ石楠花」、田代集落農事集会所となり、平成18年4月から指定管理者制度により管理委託がなされている。

施設は利用率も低く又、集会所にあっては利用者が限定されている。また当該施設は、第2次行財政改革行動計画（後期）では、「移譲又は廃止」する方向となっていることから、民間もしくは地元への移譲を進められ、移譲が出来ない場合は廃止も含め検討されたい。

今後の展開方向	縮小（移譲又は廃止）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	C

提言に対する対応
----------

（平成26年度の対応）

「やすらぎの里コテージ石楠花」、「田代集落農事集会所」とも、従来から指定管理料は支出しておらず、26年度についても予算措置はない。

「田代集落農事集会所」は、地元協議が整い25年度をもって地元へ移譲を行う。

「やすらぎの里コテージ石楠花」は、施設の規模に対して現指定管理先の組合や対象地元規模が小さいこと等から課題も多いが、引き続き協議検討をすすめ方針を見いだしたい。

事業名	山岡農村婦人の家維持管理経費
担当課	山岡振興事務所

提言内容				
施設は老朽化が進み、利用者率も低い施設となっている。また地区内には当該施設を補完する施設があることから、補助金適正化法による期限経過後には、速やかに地元移譲又は廃止すること。また廃止される場合は、現在の資産の有効活用を検討する必要がある。ただし、廃止するにあたり、当施設を利用している方が引き続き活動ができるよう支援策を講じられたい。				
今後の展開方向	縮小（移譲又は廃止）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	C

提言に対する対応
<p>(平成 26 年度の対応)</p> <p>老朽化、利用内容を勘案し、補助金適正化法の期限切れとなる 27 年度をもって廃止することとしており、現利用者への情報提供も順次行っている。</p> <p>ただし、現利用者の活動は継続できるよう、他の類似施設等の活用について引き続き検討を行っていく。</p>

事業名	山岡花・野菜苗育苗施設維持運営経費
担当課	山岡振興事務所

提 言 内 容

地域への花・育苗苗の供給を行っているが、しかしながら担い手不足や品質向上などに課題があり、経営などに努力が必要である。

経営を安定させるため、関連機関との連携を図り、商品開発を進める必要がある。販路についても地域に偏りが感じられる。これらのことからニーズを的確に把握し、販路の拡大が必要である。

また、指定管理先として、当該管理組合が適正なのか検討も必要であり、今後は経営の安定を図り、施設移譲も視野に検討すること。

今後の展開方向	縮小（移譲又は廃止）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	B	C

提言に対する対応

（平成 26 年度の対応）

経営努力を求め、H26 予算では指定管理料を前年比▲8.7%とした。

定期的に経営会議を行い、他との連携や商品開発、販路について検討・助言を行っているが、組合組織が脆弱なため、抜本的な改革の検討もすすめていく。

また、イワクラ公園内に立地していることから、公園全体の活性化を踏まえ、指定管理の在り方についても併せて検討を行っていく。

事業名	明智地区農業関連施設維持管理経費			
担当課	明智振興事務所			
提 言 内 容				
<p>この事業の対象施設は、東方センター、横通集会センター、杉野集会センター、生活改善センター及びふれあい会館吉良見であり、東方センター、横通集会センター及び杉野集会センターは平成18年4月から指定管理制度により管理委託され、地元移譲への協議がなされているところである。</p> <p>生活改善センター及びふれあい会館吉良見の利用者は限定されているため、地区による施設の活用方法や受益者負担を検討し、地元移譲を含め検討が必要である。</p> <p>地元移譲の協議を進められている施設は早期に地元移譲を進められたい。</p>				
今後の展開方向	縮小、廃止等（施設の利活用を図られたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	B

提言に対する対応				
<p>(平成26年度の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東方センターと杉野集会センターについては、地元合意が整い平成25年度に地元へ譲渡することになった。</li> <li>・横通集会センターについては、平成26年度に地元へ譲渡するよう進めています。</li> <li>・生活改善センターについては、移譲による地元管理に合意が得られるよう引き続き協議を進めていきます。</li> <li>・ふれあい会館吉良見については、指定管理者制度による地元管理に合意が得られるよう引き続き協議を進めていきます。</li> </ul>				

事業名	明智地区農産物加工施設維持管理経費
担当課	明智振興事務所

提言内容				
<p>施設は、平成18年4月から指定管理者による管理委託となっている。市からの指定管理料がない中、指定管理者により経営努力がされているところですが、施設の認知度が低いと思われます。このため、近隣施設との連携を強化するなど販売方法や販路の拡大を検討し、また特産品の開発など関連機関との連携を図り、販売量の増加に繋がりたい。</p>				
今後の展開方向	改善（特産品の開発、販路の拡大を図りたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	B

提言に対する対応
<p>(平成26年度の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣の道の駅などに加工品や野菜の販売拡大を進めるとともに新たな販路の開拓を進めていきます。</li> <li>・市内外の各種イベントに積極的に参加してPRや販売拡大を進めていきます。また、観光客の目に触れやすい場所への進出を図り、朝市などの野菜販売にも力を入れ、安定経営を目指すとともに農業振興に繋がっていきたい。</li> <li>・農産物の安定供給を図るために、契約農家の拡大を進めていきます。</li> <li>・地元農産物を活用した新しい加工品の開発を検討しています。</li> <li>・安全な地元農産物を活用した配食サービスを高齢者中心に利用者の拡大を進めていきます。</li> </ul>

事業名	串原農産物加工施設管理運営経費
担当課	串原振興事務所

提 言 内 容
---------

この施設は、農地の遊休化防止にため大豆等への転作による地場資源を有効活用されるために造られた施設であるが、現状は把握されていない。今後、施設の目的を明確にされ、事業を進められたい。

この施設は、働く場として地域の人が生きがいを持って働くことが出来る施設でもあるが流通体系が確立されておらず、効率的な流通がなされていない。指定管理者が自立して運営がきるよう商品開発、販売量の増加、宣伝を図り、安定的な経営が出来るよう努力されたい。

今後の展開方向	改善（特産品の開発、販路の拡大を図られたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	B

提言に対する対応
----------

（平成 26 年度の対応）

農地の遊休化防止は、平成 25 年度 249 アール（内大豆 124 アール）、平成 24 年度 234 アール（内大豆 87 アール）と年々拡大しつつあり効果を上げている。また、この大豆生産量全量を当施設で加工販売している。

現生産量の流通は現状の方法が低コストのため継続し、今後は新商品の開発と営業活動に力を入れ生産拡大に見合う流通体系を作る。

事業名	恵那峡ハーフマラソン開催事業
担当課	スポーツ課

### 提言内容

恵那市のPR、交流人口の増加には効果がある事業であり、参加者数も年々増加している事業である。

恵那峡ハーフマラソンと大正村クロスカントリーと類似競技が開催されており、開催方法や運営など改善が必要な事業と思われる。また市民参加型の大会とするため、市民の手により開催できるようボランティアスタッフの確保とサポートを進め、競技への市民参加を促がしながら“マンネリ化”に陥らないよう事業改善が必要である。

今後の展開方向	改善（運営方法など改善を図りたい）
---------	-------------------

評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	B	B	B

### 提言に対する対応

（平成26年度の対応）

スタッフボランティアとして引き続き市内中高生、国体から引き継いでいるスポーツボランティアへの依頼、また新たに中京学院大学学生に募集を行っている。

また職員による係員反省会を開催し、運営マニュアルの改善に努めた。

事業名	中山道広重美術館事業			
担当課	中山道広重美術館			
提言内容				
<p>恵那市のまちなかに設置された文化施設であり、まちづくりの核を担う施設であるが、入館者数は伸び悩み、まちづくりの核を担えていない状況である。このため、観光協会など関係団体とタイアップし観光資源としての活用を図ることが必要である。併せて、地域住民との連携を図り、市民に親しまれる施設となるよう検討が必要である。</p> <p>また展示、運営に一層の努力をされ、併せて民間の経営ノウハウを活用するため、指定管理者制度の導入を進められたい。</p>				
今後の展開方向	改善（入館者を増やす方策を検討されたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	B	B	C

提言に対する対応				
<p>(平成 26 年度の対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係団体とタイアップした観光資源としての活用 <p>旧中山道の宿場町「大井宿」をイメージした来館者、リピーターが多いことから、木曾街道（中山道）めぐりに重きを置く観光企画団体とのタイアップや、各種イベントなどに摺り体験ができる、多色摺りキットを用いたコーナーを設け、お客様と対話しながら中山道広重美術館をアピールする機会を増やしていくほか、直接集客につながる学芸員の他団体への出講（美術館、博物館、文化講座、生涯学習セミナー等）依頼にも積極的に対応していきます。</p> </li> <li>・ 地域住民との連携 <p>身近にあるふるさとの景色や文化、くらし等をテーマに制作された、こども版画コンクールの入賞作品を、まちかど美術館・移動美術館として商店の店先などをお借りして展示することで、こどもたちの作品をとおして「版画のまち恵那」をアピールするほか、一人でも多くの市民に版画への興味を持っていただけるよう、啓発・広報活動を推進します。</p> </li> <li>・ 指定管理者制度の導入 <p>平成 27 年 4 月からの指定管理者制度導入に向けて委員会を設置し、諸問題の整理と対策を検討しています。</p> </li> </ul>				

事業名	国際化に対応できる人づくり・まちづくり			
担当課	まちづくり推進課			
提言内容				
<p>国際交流事業は、中学生が海外で見聞を広めることができ、帰国後に意識変化がみられ、有意義な事業となっている。</p> <p>参加した中学生やOBが国際交流協会の活動に関わってもらうなど派遣事業が一過性のものにならないよう活動の場が必要である。</p> <p>また、定住外国人も増えており、派遣事業だけでなく市内に在住する外国人との交流事業の具体化を図り、定住外国人が住みよい環境づくりも必要である。</p> <p>このため、公共施設等の外国語表示も必要である。</p>				
今後の展開方向	改善(国際交流協会の活動に関わってもらうよう検討されたい)			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	C	B	B

提言に対する対応				
<p>(平成 26 年度の対応)</p> <p>●中学生海外派遣事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25 年度までで延べ 334 名を派遣してきた。26 年度には 20 回という節目を迎えるため、今後の事業向上を目指し、場所や派遣時期、人数など見直しを行う。</li> <li>・募集要項にて派遣後のボランティア参加の呼びかけを行っているが、活動は自主性に任せている。現在は派遣の経験を学校生活での活躍に生かしている OB が多いが、今後は更に広く活躍してもらうため、参加を促す積極的なアクション方法を検討する。</li> </ul> <p>●定住外国人の住みよい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでにゴミ袋、ゴミカレンダーの多言語化を行ってきた。26 年度には新庁舎建設に合わせて課内案内板の多言語化を検討していく。</li> <li>・平成 25 年度より、外国人のために行政機関や医療機関等で窓口支援を行うボランティア(多文化共生推進委員)への支援を始めた。外国人の生活支援として成果を上げているのでボランティアに対して引き続き支援を行っていく。</li> </ul> <p>●国際交流協会の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報えなに中学生海外派遣事業の様子や多文化共生交流事業の紹介を積極的に掲載し、国際交流協会の PR 活動を支援していく。</li> </ul>				

事業名	敬老事業			
担当課	高齢福祉課			
提 言 内 容				
<p>恵那市に長く貢献されてきた高齢者に敬意を示すことは、大切なことであり継続していく事業である。しかしながら平均寿命も長くなり、また高齢化が進み、高齢者人口が増加し、敬老事業の対象の年齢について意識の変化もあり、現在のお祝い対象年齢及び支給額を見直すべきである。</p> <p>地域においても長く貢献された高齢者が健康的に楽しく過ごせるよう、敬老事業の充実が図られるよう努力されたい。</p>				
今後の展開方向	改善（支給金額及び支給年齢など検討が必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	A	B	B	B

提言に対する対応				
<p>(平成 26 年度の対応)</p> <p>1. 祝金事業 対象年齢を 88 歳及び 99 歳以上から 99 歳以上に変更する。</p> <p>2. 敬老会等助成事業 高齢者人口の増加に伴い、敬老事業主催者の負担を軽減するため、対象年齢を 77 歳以上から段階的に 80 歳以上に引き上げる。平成 26 年度は、78 歳以上とした。 また、助成額は、1 人当たり 900 円から 1,200 円に引き上げる。</p> <p>3. その他 平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月に、各地域協議会（13 地域）において、事業内容を変更することについて説明を行った。</p>				

事業名	健康祭・歯のフェスティバル開催事業
担当課	健康推進課

提 言 内 容
---------

医療費や介護保険給付費が増加する中、予防医学の分野は市の取り組みとして大切であり、市民一人一人が健康について関心を高める必要がある。しかしながら健康祭の参加人数は減少し、また参加者が固定化されるなど事業がマンネリ化していると思われる。

医療費や介護給付費を抑制するため、市民の健康・福祉意識の高揚を図ることは重要であるため、各地域のイベントに併せて開催するなど、各地域と調整を図り、より多くの市民が参加できるよう開催方法など検討する必要がある。

今後の展開方向	縮小（改善しながら縮小）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	B	C	C

提言に対する対応
----------

（平成 26 年度の対応）  
健康福祉祭専門委員会・健康祭実行委員会に図り今後の開催内容についてを検討する。まきがね公園体育館会場での開催と各地域での健康づくり活動を平行して進めながら、地域のミニ健康展等を増やしていく。平成 26 年度の健康福祉祭についてはまきがね公園体育館会場でも開催予定。

事業名	ヘリポート整備事業
担当課	消防課

提 言 内 容

ドクターヘリは、岐阜県が実施しており、常駐場所は岐阜大学医学部附属病院にある。恵那消防署の出動要請により、恵那市のどの地域でも概ね20分程度で到着できる。また医師及び看護師が搭乗するため、医療機関に搬送する間も救急医療を実施することができる。

市民の生命、財産を守るため、岐阜県が実施するドクターヘリがスムーズに運行されるため、計画的に早期に整備すべきである。

今後の展開方向	維持（計画的に早期に整備すること）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	B	A	A	B

提言に対する対応

（平成26年度の対応）

平成26年度の事業としまして、新規ヘリポート建設のため3,500,000円を要望しています。

当事業は市街地から遠方の地域を優先に、各町の要望を聞きながら建設しています。

平成26年度建設場所は現在調整中です。

事業名	おおわご遺跡資料館維持管理経費
担当課	文化課

提 言 内 容
---------

ほとんどの市民に知られていない施設であり、資料館の機能を果たしておらず、倉庫と等しい機能である。

資料については、市内全域で総合的に管理するなど管理の方法を検討し、市民が利用しやすい施設などで公開するよう検討が必要である。

また施設については、廃止又は保管庫として活用するなど利用方法の検討が必要である。

今後の展開方向	縮小（廃止を含め、検討が必要）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	C

提言に対する対応
----------

（平成 26 年度の対応）  
 すでに保管庫として運用している。地元東野が阿木川ダム一帯の施設を活用したまちづくりを検討されており、収蔵資料の管理方法や用途の変更も視野に入れながら、地元、ダム管理者と管理・活用方法を協議していく。

事業名	地域間交流推進事業			
担当課	まちづくり推進課			
提言内容				
交流都市、恵那市としてふさわしい事業であるが、一部の地域で実施されている事業であり、市としてどのように関わっていくか検討が必要である。災害時相互対応協定などに有効に活用するよう事業を推進していく必要がある。				
今後の展開方向	改善（全市的に波及する方策を講じられたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	C	C

提言に対する対応				
<p>（平成 26 年度の対応）</p> <p>●他県との都市交流は、合併前の旧恵南地域の交流事業であるが、交流先においても市町村合併が成され、旧市町村単位で行っていた交流事業（特にイベント開催）が、参加動員や地域間の距離的な問題等の諸事情により継続しにくい状況となっている。今後は、イベント開催や動員にとらわれない交流方法について検討して行く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度から始まる新たな総合計画について、平成 26 年度から策定に取り組み、基本計画の中で地域計画の策定については、各地域協議会に諮問することとしている。その際、市内外を問わず地域間交流が出来るかどうか、また、出来るならば具体的にどのようなことが行えるか等を計画づくりの中で検討願ひ、地域計画に反映していただくよう推進する。</li> <li>・現在、市内 13 地域で取り組まれているまちづくり活動事業の中で、地域間交流を行っている事業を調査し、今後、恵那市として携わり発展させることが出来ないか等について検討する。</li> <li>・近隣市との交流として、合併前から豊田市と矢作川流域間の交流促進を図る目的で、毎年、奥矢作森林フェスティバルが開催されている。また、最近では、豊田市民を対象にした恵那市の観光地を巡るモニタリングツアーや豊田市のイベントに参加しており、恵那市の交流人口の拡大に向け継続して取り組む。</li> </ul>				

事業名	岩村地域交流事業			
担当課	岩村振興事務所			
提 言 内 容				
<p>交流都市 恵那市としてふさわしい事業であるが、一部の地域で実施されている事業であり市としてどのように関わっていくか検討が必要である。旧岩村町の歴史的な交流であり、観光協会や関係する団体を育成しながら、市として関与していくべきである。</p>				
今後の展開方向	改善（全市的に波及する方策を講じられたい）			
評価	公共性	公平性	有効性	効率性
	C	C	B	C

提言に対する対応				
<p>（平成 26 年度の対応）</p> <p>岩村町本通りが国の重要伝統的建造物群保存地区の指定を受ける基となる岩村城、城下町を築いた加藤影廉公の地元である伊豆市と、今後も友好関係を保ち観光協会等関係団体と連携し恵那市として交流事業を継続する。</p>				